

NGOには「狂」と「侠」が欠かせない

非営利活動の分野で地道に実績を積み上げ、今では広く社会的認知を得ているのがNGO（非政府組織）である。その活動の中でどのような経験とノウハウが蓄積されてきたのか。

AMD A（アジア医師連絡協議会）の菅波茂代表が、NGOで求められる精神、行動原理を語った。

——はじめにAMD Aの活動について教えてください。

菅波 岡山県に本部を持つ国際医療ボランティア団体として1984年に生まれました。事故や災害への緊急救援活動をはじめ、海外での難民救援活動、開発途上国での医療支援や自立支援などを行なっています。これまでの総活動国数は50か国。

財団、外務省などが単年度決算に納めていること。海外でNGOを必要とする現場では永続的な活動を求められるケースが多いだけに、単年度決算では先の見通しがつかなくなりやすい。

2つ目は、資金ショートを起こす場合があること。カンボジアでの支援プロジェクトで、カンボジア政府がアジア開発銀行からの資金を受け取ったのですが、こちらへの支払いが予定よりも4か月遅れた。何千万円という金額が一時的に不足するわけですが、そうなると銀行から借り入れられない。しかし担保設定能力がないNGOはどうするかです。

3つ目は、日本ではNGOはボランティア団体だと思われていること。ボランティアは余力でやるといいうイメージですね。でも実際の活動には事業の永続性が求められる必要がある。パートとかバイトではできないわけですが、ところが外務省も国際ボランティア貯金も国民も、ボランティアだからそんな資金は困っている人に役立てるべきだと考えている。たしかに日本よりも欧米ではNGOへの社会的評価も高いように思います。

菅波 理由は3つあります。第1に宗教です。旧約聖書、新約聖書、コーランをもつ啓典の民は弱者を助けないと魂の救済はない。その精神が国の方針とNGOで合致しています。第2は国の税金が直間比率でいうと間接税の比率が高い。つまり個人の自由裁量で使えるお金が多いわけです。それをNGOが吸収できる。

そして第3に政府が外交の重要性をよく知っている。外交で大切なのは海外の情報ですね。そこでNGOを積極的に支援する。海外に飛び出したNGOの報告書には貴重な情報が入っています。それを外交チャンネルに使っているわけです。

——では、日本の土壌でNGOを育てていけるのはどんな人材ですか。

菅波 NGOの人材に必要な資質は「狂」と「侠」でしょう。「狂」は命の普遍性のためならすべてを捨ててもかまわない。つまり尋常ならざる気概です。そんな人には寄付が集まる。

もうひとつの「侠」は任侠の世界と同じです。困っている人をほうっておけない。命の普遍性に自分が関与できるのならいつでも弱者のもとへ駆けつける。そうしたミッション性とプロ根性があれば、お金では作れない人脈、国際的な人間関係や世界的なネットワークができます。人と情報が集まればお金も集まる。

「生活の公共性」に寄与するのがNPOならば、NGOの理念は「命の普遍性」。この違いを認識して欲しいと思います。

——さて、イラクの人質事件では自己責任の問題がクローズアップされていますが。

菅波 そうですね。NGOの活動ではまず初歩的な3原則がある。それは、①善意だけでは活動できない、②現地の状況（歴史、政治、宗教、風習等）を把握する、③ローカルイニシアティブを大切に、現地の有力なカウンターパートをみつけて彼らと共に活動するというものです。

次にもう一歩踏み込んだ3原則があります。それは他者評価を軸とした、①自己決定、②自己責任、③自己完結の原則です。他者評価を軸にするのは、NGOが寄付金や税金など他人のお金で活動してはガイドラインを提す必要があります。他者評価を提す必要がありません。他者評価で、思いつき、気まぐれ、一時的な判断だと思われることは避けなければいけませんから、そうじゃないというガイドラインをピシッと作らなければいけません。

次に自己責任とは危機管理のこと

AMD Aアジア医師連絡協議会代表
菅波茂 SUGANAMI Shigeru



です。危機管理計画書を出す。もし危機に遭遇したときはそれを公にする。時系列、固有名詞、数字を使って対応策も含めてメディアに発表する。さらにその後の計画書の修正箇所、つまりバージョンアップした危機管理計画書を発表する。

なぜそこまでする必要があるかというと、支援をしてくれている人たちがいるからです。支援者の信頼を損なうと人道支援活動が続けられなくなりやすから。狭義の危機管理は現地で危機に遭遇した派遣者のために、広義の危機管理は支援者の信頼を損なわないために。そのため、無謀だと言われるのはNGOにとつて致命的な危機です。

最後に自己完結ですが、これは危機に直面したときに、どれだけ問題解決のための外交チャンネルを持っているかです。国境を越えた外交チャンネルでの解決能力です。

——人質となった3人が無謀だと非難されたのは、特に危機管理能力の点でしょうか。

菅波 自己責任に伴う危機管理能力は、実際に最悪の経験をしていなければ養えない。自分で修羅の場をくぐっていないと最悪の状況をイメージできませんから。どんな危機がどこにあるのか。これはちゃんとお金を出して歴史と実績のあるNGOで勉強させてもらうしかない。できれば98年のNPO法案ができる以前の団体で、78年のカンボジア難民支援の時代から長い歴史を持っているNGOがいいと思います。

ただ、彼らに限って言えばすでに最悪の場合を経験したわけですから、これは非常に大切なことですね。彼らにワン・モア・チャンスを与えれば、すばらしい危機管理システムを作る可能性がある。そういう意味で彼らの経験は日本の公共財産なんです。ここで潰してはいけない。もう一度チャンスを与えて生かすべ

世界28か国に支部があり、95年に国連から協議資格（CS）、2001年に特定非営利活動法人（NPO法人）の認証を岡山県から受けています。

——難民救援活動や自立支援のための長期プロジェクトを行なうには財源確保が大変です。

菅波 そうですね。AMD Aは年間約4億円の財源を確保しています。国連、政府、国民の寄付が3分の1ずつの割合です。NGOの場合、財政面で3つの問題点があります。ひとつは、支援してくれる企業や

き主なんです。

——菅波さんがよく言われる「ネガティブリストと自己責任はセット」です。

菅波 ポジティブリストは、してもよいことだけしかしてはいけない。ネガティブリストは、目的を遂行するために、してはいけないこと以外はなにをしてもいいという考えです。NGOはネガティブリストで動いています。私はそうやってスタッフを送っています。あとは経験と知識で解決していきなさいと。

日本になぜNGOが必要なのかという、ネガティブリストで唯一行動している団体だからです。今の日本社会で大きな問題は自己決定できない人が増えていること。日本の教育もポジティブリストを増やしている。これとあれをやりなさい、ほかのことをやれば試験に落ちますよ。でもそんな中で育った人は状況の変化に適応できない。21世紀の社会では脱落します。ポジティブリストは官僚を育てるのに適しています。政治家はやはりネガティブリストでなければいけない。それならばNGOは政治家を養成するスクールにもなれるはずですよ。

（インタビュ／プレス・サリサリ コーポレーション・福川麗）

AMD Aのアフガニスタンでの医療支援風景。

